

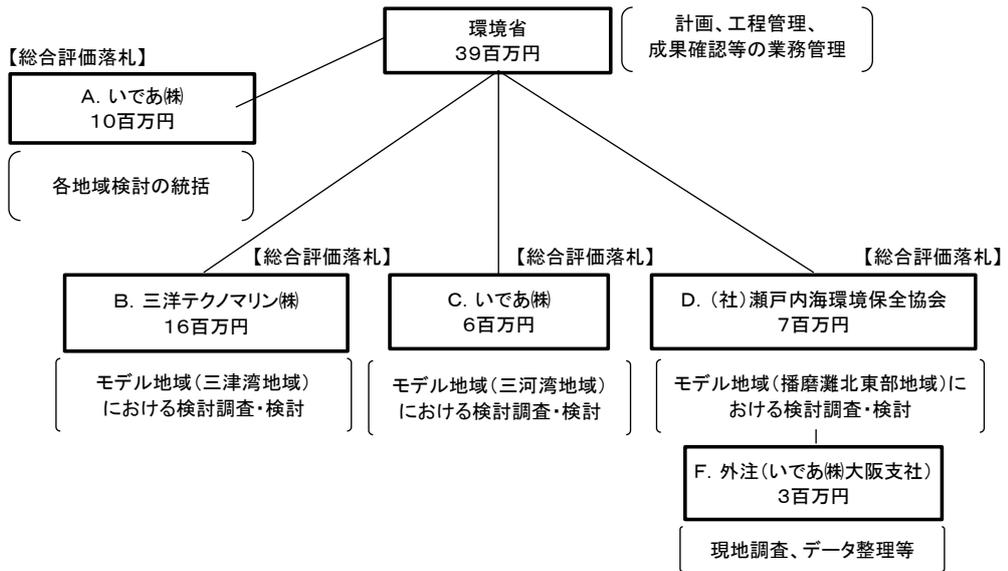
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	閉鎖性海域管理方策検討費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	閉鎖性海域対策室長 名倉良雄	
事業開始・終了(予定)年度	①平成22年度～、②平成24年度～		担当課室	水環境課閉鎖性海域対策室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	①21世環境立国戦略、海洋基本計画、経済成長戦略大綱、生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①海域における生態系の安定性と物質循環の円滑さの向上を図り、地域の実情に応じた栄養塩類の循環バランスを回復・向上させるための具体的な行動計画(栄養塩類管理方策)を確立し、豊かで健全な海域環境を構築する。 ②震災発生以後の陸域からの汚濁物質の流入等によって、特に水質の悪化が懸念される被災地の閉鎖性海域について、今後の豊かで健全な海域環境の再生、保全に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①栄養塩類の円滑な循環を維持・達成するためのプランを策定し、それに基づき地域関係者が共同で対策に取り組むモデル地域について、周辺地域における栄養塩類負荷発生状況、水質・底質の状況、漁獲量の状況等を把握するとともに、陸域・海域バイオマスの増殖・回収機能強化に関する調査、物質収支モデルを用いた要因分析及び循環量の評価、新たな技術開発動向も踏まえた対策の抽出等を行い、具体的な行動計画を当該海域の「ヘルシープラン(仮称)」として策定する。さらに、モデル地域における検討結果を踏まえて、我が国の閉鎖性海域において適用できる、海域の実情に応じた栄養塩類管理方策を確立するための「海域のヘルシープラン策定の手引き」を作成する。 ②宮古湾、大槌湾、広田湾、気仙沼湾及び松島湾の5つの閉鎖性海域のうち、生物生息環境等の再生の観点から優先度が高いと判断される地域を対象に、「アマモ場の再生」などの里海づくりの手法を用いた復興の取組みを検討、実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	88	65	65	42	19	
		補正予算	-	30	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	88	95	65	42	19	
	執行額		77	79	58			
執行率 (%)		87.5%	83.2%	89.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①モデル地域における「海域ヘルシープラン」の策定及びその他の閉鎖性海域への普及を目的とした「海域のヘルシープラン策定の手引き」の作成			成果実績	モデル地域における現状把握及び対策の検討	モデル地域における現状把握及び対策の検討	モデル地域における取組、手引書作成	ヘルシープラン策定及び実行
				達成度	%	33	66	80
	②モデル地域における「里海復興プラン」の策定及びその他の海域での復興支援を目的とした「里海復興プラン策定の手引き」の作成			成果実績	-	-	モデル地域における取組把握	モデル地域における取組把握、手引書作成
			達成度	%	-	-	50	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①海域ヘルシープラン作成のためのモデル地域数及び検討委員会の開催状況			活動実績 (当初見込み)	3地域 各3回開催 (同上)	3地域 各3回開催 (同上)	3地域 各3回開催 (同上)	1地域 3回開催 (同上)
	②里海復興プランの策定等を実施する地域数			活動実績 (当初見込み)	地域	/	/	1地域 (同上) 1地域 (同上)
単位当たりコスト	①47,000(千円/1地域)			算出根拠	①モデル地域における「海域ヘルシープラン」の作成に要する経費			
	②19,000(千円/1地域)				②モデル地域における「里海復興プラン」の作成に要する経費			
平成25年度内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	42	19	海域の物質循環健全化計画検討業務が平成25年度で終了するため減額。				
	計	42	19					

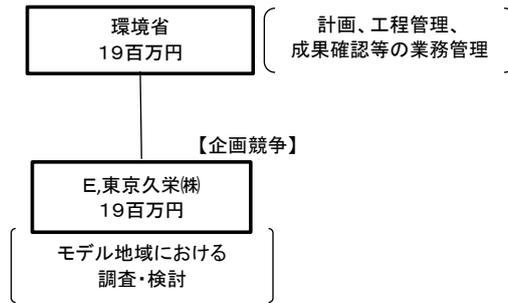
事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・全国の様々な閉鎖性海域における不健全な事象の改善等に当たっては、その地域性等からそれぞれ異なる解決策、管理方策が想定されるが、まずは基礎的な情報の把握、改善、保全に向けた基本的な道筋等を「手引き」として示すことで、スムーズな検討へと導くことができる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・基本的には3か年をとおした検討を行うものであるが、毎年度の契約にあたっては、総合評価落札方式を導入し、より効率的・効果的で低コストな手法の採択を目指している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・3か年にわたる総合的な検討において、年度ごとに ①現地調査を含む基礎情報の整理 ②基礎情報に基づく不健全な事象の整理及び管理方策の検討 ③現地実証試験等による管理方策の評価等の段階に基づく目標立て及び達成度の確認を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>・適切な栄養塩類管理に向けた調査内容、検討方針については、詳細は地域毎に異なると考えられるが、閉鎖性海域を対象としたある程度一般的な調査内容、検討方針を盛り込んだ手引き、要領を作成することにより、より効率的、低予算で各地域における検討等が可能となると考えられる。また、各モデル地域における検討において、円滑な物質循環の構築に向けた具体的な対策内容のより詳細な検討、幅広い情報収集を行うことにより、対策実施時のより大きな効果が期待できる。</p> <p>・対象とした海域では、様々な機関による現地調査が実施されており、これらの情報、データを収集・解析したうえで調査等を実施することにより、より効率的に有効な情報、データの取得を行うことができる。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	ヘルシープラン策定モデル事業については、25年度限りの事業であるため、しっかりと成果をとりまとめることとし、里海復興プラン策定等事業は、短期間に成果をとりまとめられるよう計画をたてて執行すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費及び調査件数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	66	平成24年	65

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①海域の物質循環健全化計画策定事業



②里海復興プラン策定業務



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. いであ株			E.東京久栄株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	情報整理、モデル解析、資料作成	6	人件費	情報収集、現地調査、資料作成	9
旅費	検討委員会、打合せ	1	旅費	検討委員会、打合せ	2
その他	謝金、借損料、印刷費、管理費	3	雑役務費	水質、底質、水生生物等分析	3
			損借料	現地調査資機材等	1
			その他	謝金、管理費	4
計		10	計		19
B.三洋テクノマリン株			F.いであ株 大阪支社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	7	人件費	現地調査、資料作成	1
借損料	現地調査資機材等	4	その他	旅費、損借料、分析料	2
その他	旅費、損借料、謝金、分析料	5			
計		16	計		3
C.いであ株			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	4			
その他	旅費、損借料、謝金、分析料	2			
計		6	計		0
D. (社)瀬戸内海環境保全協会			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外注費	いであ株大阪支社	3			
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	2			
その他	謝金、借損料、印刷費、管理費等	2			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	各モデル地域検討の統括、調査・検討方針の提示	10	1	99

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	モデル地域(三津湾地域)における検討調査・検討	16	1	99

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	モデル地域(三河湾地域)における検討調査・検討	6	1	99

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)瀬戸内海環境保全協会	モデル地域(播磨灘北東部地域)における検討調査・検討	7	1	97

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京久栄(株)	情報収集、モデル地域(宮古湾)における調査・検討	19	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	モデル地域(播磨灘北東部地域)における検討調査・検討のうち現地調査、データ整理等	3	-	-